

個人情報の取扱いについて

1 個人情報取扱事業者

SBSソリューション株式会社

〒220-0011

神奈川県横浜市西区高島2丁目12番6号 ジャストビル1号館4階

代表取締役社長 加藤郁子

2 個人情報保護責任者

常務取締役 野島雅夫

※連絡先は下記の”個人情報相談窓口”となります。

3 取扱う個人情報の利用目的

(1) 直接書面により取得する個人情報

- ・コンピュータシステム開発サービスのご提供
- ・各種コンピュータ処理サービスのご提供
- ・当社コンサルティング、ビジネスソリューション事業における商品、サービスに関するお知らせ
- ・当社へのお問合せまたはご依頼等への対応
- ・従業員等の雇用(採用を含みます)及び人事管理
- ・個人番号を利用した番号法(※1)が求める事務への対応
- ・その他情報処理に関連、付随する業務

(※1) 番号法とは、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」を指します。

(2) 直接書面以外により取得する個人情報

- ・受託業務(システム保守)に伴う試験・運用及びシステム保守
- ・受託業務(ソリューション業務(専門学校講師業))に伴う出席及び成績等の学生管理
- ・求人サイトからのエントリーによる採用業務及びそれらに付随した連絡先等
- ・お取引様との契約管理(協力会社様よりお預かりしたスキルシートなど)

4 個人情報の第三者への提供

当社は、収集した個人情報を、以下のいずれかに該当する場合を除き、提供いたしません。

- ・ご本人の同意がある場合
- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人さまの同意を得ることが困難である場合
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人さまの同意を得ることが困難である場合
- ・国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ・特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合
- ・合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データを提供する場合であって、承継前の利用目的の範囲内で当該個人データを取り扱う場合
- ・第三者が学術研究機関等である場合であって、第三者が個人データを学術研究目的で取り扱う必要がある。（個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）

5 個人情報の委託

お客様にご提供いただいた個人情報は、上記「3 取扱う個人情報の利用目的」の達成に必要な範囲で、会社の委託先に全部又は一部を委託することがあります。その場合は、委託先に対して、適切な安全対策を講じていること等の選定及び評価を実施し、委託契約等を締結し安全管理に努めます。

6 個人情報をご提供いただけない場合

個人情報のご提供は、お客様の任意判断となります。

ただし、契約の際に契約上必要となる項目がご提供頂けない場合は、契約を締結できない場合があります。

7 開示等の求めに応じる手続

当社が取扱う個人情報のうち、保有個人データに該当するもの（「3 取扱う個人情報の利用目的」の内、(2)以外が該当します。）の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）、または第三者提供記録の開示をお求めの際は、末尾の個人情報相談窓口宛に郵送又はEメールのいずれかの方法にてご連絡ください。『個人情報の開示等に関する請求書』（以下「開示請求書」という。）を送付させていただきます。開示請求書の内容をご確認いただき、項目に従って記入し、会社の定める本人確認書類を添付の上、末尾個人情報相談窓口宛に郵送にてお送りいただけますようお願い申し上げます。なお、利用目的の通知又は開示を行う手続に関しましては、回答並びに本人確認の際に必要な手数料 ¥1,000（消費税込み）を振込にてご負担をお願いいたします。

1.本人確認のための書類	
(1)開示等の求めをする方が個人様の場合	次の書類が必要となります。 a 本人の確認書類。下記のコピーのいずれか1通 ・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・戸籍謄本 ・戸籍抄本 ・健康保険の被保険者証 ・住民表の写し(コピー不可) ・在留カード又は特別永住者証明書 ※開示請求書に記載されている開示等を求める方の氏名及び住所と同一の氏名及び住所が記載されているものに限りします。 ※個人番号、本籍地は塗りつぶしてください。 b (未成年等で親権者若しくは成年後見人が必要なとき)親権者若しくは成年後見人の確認書類。下記のコピーのいずれか1通 ・住民票の写し(コピー不可) ・在留カード又は特別永住者証明書
(2)開示等の求めをする方が企業、その他の団体内個人様の場合	下記のいずれか1通が必要となります。 ・勤務証明書 ・在籍証明書
2.代理人確認のための書類	
(1)親権者若しくは成年後見人からの申し出の場合	次の項目 a、b のそれぞれの書類が必要となります。 a 下記のいずれか1通 ・戸籍謄本 ・戸籍抄本 ・家庭裁判所の証明書 ・登記事項証明書等その資格を証明する書類 ※開示等の求めをする日前 30 日以内に作成されたものに限りします。 ※本籍地の情報は塗りつぶしてください。 b 親権者若しくは成年後見人自身の本人確認書類 前記 2.(1).a 同様 1 通
(2)本人が委任した代理人の場合	下記項目 a、b のそれぞれの書類が必要となります。 a 委任状(本人の署名捺印) 1 通 b 代理人を確認するための書類(前記 2.(1).a 同様 1 通

8 開示しない場合のお取扱い

次に定める場合は、開示いたしかねますので、あらかじめご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。

- (1) ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) 法令に違反することとなる場合
- (4) ご本人の確認ができない場合
- (5) 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
- (6) 所定の依頼書類に不備があった場合
- (7) 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- (8) ご依頼のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合

9 安全管理措置

当社における個人データ等の安全管理措置に関する主な内容は以下の通りです。

1. 基本方針の策定

個人データの適正な取扱い確保のため、関連法令・ガイドライン等の遵守等についての基本方針を策定しています。

2. 組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人情報保護法や社内規定に違反している事実または兆候を把握した場合の報告連絡体制を整備しています。

3. 人的安全管理措置

従業者(役員等を含む)に対し個人情報保護の重要性を理解させ、適切な運用を図るため、継続的かつ定期的に教育を行うほか、定期的に社内の個人情報管理が適切に実施されているかの監査を行っています。

4. 物理的安全管理措置

個人データの適切な保護を図るため、法令に基づき、個人データを取り扱う区域、機器、媒体について、適切な物理的安全管理措置を講じており、詳細は規定を定めて対応しています。

5. 技術的安全管理措置

個人データの適切な保護を図るため、法令に基づき、個人データへのアクセス制御、不正アクセスの防止、情報漏えい等の防止等について、適切な技術的安全管理措置を講じており、詳細は規定を定めて対応しています。

6. 外的環境の把握

外国において個人データを取り扱う場合には、当該国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。

10 個人情報に関する相談窓口

個人情報の取扱いに関するご意見、苦情又はご要望につきましては、次の個人情報相談窓口にご連絡ください。

<個人情報相談窓口>

〒220-0011

神奈川県横浜市西区高島 2-12-6 ジャストビル1 4 階

SBS ソリューション株式会社

個人情報相談窓口

E-mail: info@sbs-s.com

TEL: 045-451-0607〔受付時間: 平日 9 時～17 時〕

<認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決の申し出先>

当社は、次の認定個人情報保護団体の対象事業者となっています。

名称	一般財団法人日本情報経済社会推進協会
苦情の解決の申し出先	認定個人情報保護団体事務局 住所: 〒106-0032 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル内 電話: 03-5860-7565, 0120-700-779

制定日: 2015 年 12 月 30 日

改定日: 2023 年 6 月 7 日

SBS ソリューション株式会社

代表取締役社長 加藤 郁子